

横浜市中区伊勢佐木モールにおけるエスニックビジネスの進出

堀江瑤子

株式会社パスコ

本稿では、エスニックビジネスがホスト社会における中心商店街に進出する過程および要因を解明することを目的とした。対象地域は、明治期以降横浜の中心商業地としての機能を有する商店街、伊勢佐木モールである。本商店街の分布する横浜市中区は、1990年代以降ニューカマーが急増し、それと同時に商店街周縁地域には多数のエスニック事業所が分布、2000年代前半に飽和状態を迎えた。一方、伊勢佐木モールにおいては、バブル経済崩壊以降、テナント賃料の低下や集合住宅および雑居ビルの過剰供給、老舗店舗の撤退が相次ぎ、テナント入居機会が拡大した。その結果、2000年代以降より比較的商業的価値の低い伊勢佐木町3～7丁目においてエスニックビジネスの進出が開始された。2010年代以降になると、商況の著しい伊勢佐木町2丁目におけるエスニックビジネスの展開が顕著となり、その業種構成についても従来の同胞集団向け店舗のみならず、日本人顧客を主要な対象と定める店舗が多数進出していることが明らかとなった。

キーワード：ニューカマー、エスニックタウン、エスニックビジネス、横浜市中区、伊勢佐木モール

I はじめに

1. 問題の所在

1990年の出入国管理および難民認定法の改正を背景としたニューカマーの急増を要因に、日本国内における在留外国人数は拡大を続け、その結果、国内各地、特に都市部において多数のエスニックタウンが形成されることとなった。山下(2008)は、エスニックタウンとは、ホスト社会において異分子となるエスニック集団が各適応戦略を採用した結果の産物と述べたうえで、その機能をエスニック集団の集中居住区、エスニックビジネス集積地、民族文化継承地の3つと定めた。これらエスニックタウンに関する日本における研究は、特にニューカマーの急増が社会問題として顕現化した1990年代以降、多数蓄積されており、エスニックタウンの形成および拡散、衰退過程を空間的側面より捉え、その要因を解明する研究(阿部, 2000; 福本, 2010)や、エスニックタウンを社会的側面より捉え、その民族的紐帯機能を解明した研究(山本, 2002; 片岡, 2005)のほか、

一定地域におけるエスニック集団の集住要因とその生活様式を実証的に解明した研究(江・山下, 2005; 山下, 2010)などが一例として指摘できる。

しかし一方で、各地域におけるエスニックタウンに着目する際、エスニックタウンとその受け入れ先となるホスト社会の地域経済の動向についても検討し、両者の相互関連について明らかにする必要がある。片岡(2005)は、エスニックタウンに集中的に分布するエスニックビジネスは、その商圏の拡大や地域社会との関わりを通じ、ホスト社会地域経済の活性化をもたらす可能性があるとは指摘する。この点については、欧米諸国を対象とした研究は一定数の蓄積が進行しており、Zhou(1998)は、ニューヨークおよびロサンゼルスにおけるチャイナタウンを対象に、各都市におけるエスニック集団流入要因や労働市場、輸送機関、公的サービス並びに金融機関の質等を比較することで、各エスニックタウン内部のエスニックビジネスの動勢とローカル地域経済の密接な相互関連を解明した。また、Jones and Simons(1990)は、この点に関し、特定エスニック集団に利用者が限

定されるエスニックビジネス集積地域が、当該集団のみならず、地域住民や観光客を誘引し、地域社会経済全体の活性を促進し得ることを指摘した。

しかしながら、以上の視点を備える研究については、日本国内におけるエスニックタウンを対象とした議論は未だ深まっておらず、特に前述した同一ローカル経済内におけるエスニックタウンおよびその受け入れ先となるホスト社会との相互関連については、十分に明らかにされていない。

国内における在留外国人の人口拡大が進行する一方で、日本国内の様相に焦点を当てると、その人口減少は必至であると共に、それに伴う少子高齢化やライフスタイルの変化などを要因とした各地域における地域経済の疲弊、構造変化は露呈しつつある。中でも特に、各地域における商業地の衰退並びに変容は社会的に問題視されて久しい。

以上の社会背景を基に、前述した両事象、即ち外国人人口増加を直接的な要因とするエスニックタウンの拡大および、商業地の変容に代表される、ホスト社会地域経済の様相に着目し、その連繋について検討することは、有意義であると考えられる。

以上の問題意識にたつて、本稿では、横浜市中区伊勢佐木モールを事例とし、商店街内部で生じるエスニックビジネスの進出について、その要因を解明することを目的とする。研究方法としては、伊勢佐木モールのホスト社会における中心商業地およびエスニックビジネス集積地の両機能に着目し、分析を行う。

研究手順は以下の通りである。まず、研究対象地域である横浜市中区の外国人集住の経緯について、人口動態の把握と各エスニック集団の集住要因について考察する。次に、伊勢佐木モールの中心商店街としての機能変遷に着目し、従来ホスト社会における一大商業地として繁栄した伊勢佐木

モールにおいてエスニック集団の流入が可能となった経緯を究明する。そして、現在進展するエスニック系施設の集積に関して、その過程を施設の分布パターンおよび内部機能変化に着目することで解明する。最後に、以上の分析から、伊勢佐木モールにおいてエスニックタウン化が進展する要因を明らかにする。

研究を進めるに際しては、各種資料分析に加え、日本語学校や公的外国人支援団体、商店街関係者、エスニックビジネス事業者への聞き取り調査および土地利用調査を中心に情報収集を行った。

II 調査対象地域の概要

1. 横浜市中区における外国人集住の歴史的経緯

調査対象地域に定める伊勢佐木モール（図1）が分布する横浜市中区の外国人登録者数は、2014年12月末現在、15,194人である。これは2015年1月1日現在の中区総人口174,600人の約10.3%に相当する。

横浜市中区においては、幕末の開港や戦前期の植民地政策を背景に中国人オールドカマーおよび韓国・朝鮮人オールドカマーの集住が著しく¹⁾、両集団は横浜中華街および関外地区²⁾各町を中心に集住地域を形成した。両オールドカマー集団を主流とした外国人人口動態は、ニューカマーの流入が顕著となる1990年代まで継続してみられた（図2）。

1990年代以降、多数のニューカマーエスニック集団が横浜市中区に流入し、従来の人口構成に大きな変化が生じた。中でも中国人および台湾人ニューカマー、韓国人ニューカマー、フィリピン人ニューカマーの増加が際立つ。国籍ごとにみると、中国人および台湾人に関しては、1990年代以降継続的な増加を辿り、特に2000年代以降の拡大が著しい。韓国・朝鮮人に関しては、2000



図1 研究対象地域

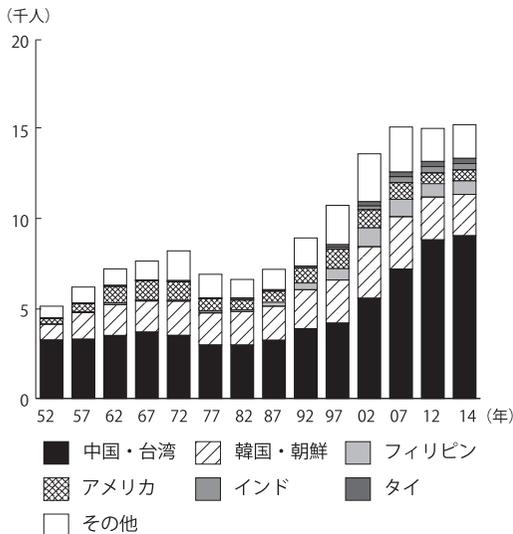


図2 横浜市中区における国籍別外国人登録者数の推移 (1952～2014)

(各年版『横浜市統計書』により作成)

年代後半まで大幅な増加傾向を示したものの、その後は穏やかな減少傾向に転じた。しかしこの減少分に関しては、オールドカマーの自然減および日本国籍への帰化申請者分を考慮すると、より小規模に留まることが予測できる。フィリピン人は、1990年代以降増加を続け、2004年にピークを迎えたが、2005年以降は大幅な減少傾向に転じた。

横浜市中区におけるニューカマー集団の居住地域に関して、図3によりその傾向をみる。外国人人口およびその割合が高い地域として、第一に横浜中華街が分布する山下町、第二に本稿の研究対象地域が含まれる関外地区が挙げられる。以上への集住が促される要因に関しては、第一に横浜中華街の存在が指摘できる。横浜港開港に伴いオー

a) 町丁別外国人人口数



b) 町丁別外国人人口割合

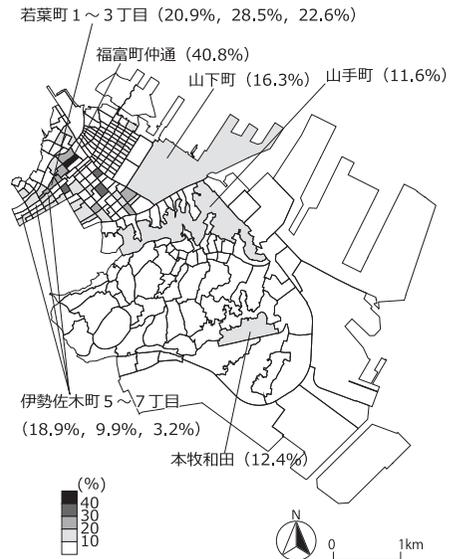


図3 横浜市中区における町丁別にみた外国人集住傾向 (2010年)

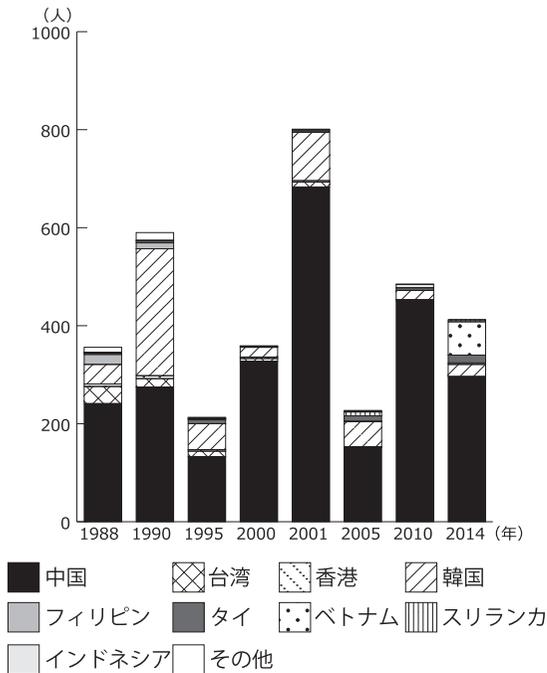
(国勢調査 (2010) より作成)

ルドカマー中国人によって形成された横浜中華街は、1980年代以降ニューカマー事業者および従業員が多数流入し（齋藤ほか，2011），彼らの就労空間として大きく機能している。第二に横浜市中区においては，関外地区内の曙町，福富町，日ノ出町³⁾ 一帯に大規模な歓楽街が分布しており，同時に黄金町においては2005年まで⁴⁾ 特殊飲食店街が存在したが，これらは，中国，台湾，韓国，フィリピン，タイ等の国女性ニューカマー集団に就労機会を提供した（鈴木編，2008）。エンターテイナー活動に従事するニューカマーの在留資格に関しては，「興行」及び「日本人の配偶者」資格保持者に加え，短期滞在者や不法滞在者等も多数存在したため，実際には統計上の数字を上回ることが推測できる。

加えて，ニューカマーの集住を促した要因として日本語学校の存在も重要である。横浜市中区に

おいては，1990年代以降，外国人留学生向けの日本語学校の開校が相次ぎ，現在においても多数分布する。横浜市中区内に分布する2校に聞き取り調査を実施した。両校の国籍別外国人留学生数の推移を図4に示す。両校において中国人が主流集団であると共に，2014年現在，ベトナム人の数が増加傾向にある。留学生の居住地に関しては，両校が学生寮を所有しており，特に日本語学校Aに関しては，中区および隣接する南区に立地する。一方，入寮しない学生の居住地選択の傾向については，両校において学校との近接性が極めて高い中区および南区の各町を好むことが聞き取り調査によって明らかとなった。以上より，横浜市中区における日本語学校の分布と外国人留学生の集住傾向の間には，直接的な連関が存在することが指摘できる。

a) 日本語学校A



b) 日本語学校B

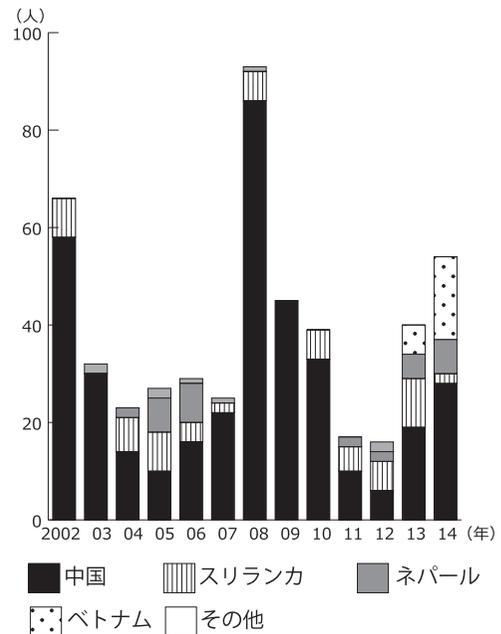


図4 横浜市中区内日本語学校における国籍別在籍外国人数・留学生数の推移
日本語学校Aは横浜市中区日ノ出町, 日本語学校Bは横浜市中区野毛町に分布する。

(聞き取り調査により作成)

2. 伊勢佐木モールにおける商業環境の変容

本稿では、ホスト社会に中心商店街へのエスニック集団流入の要因を明らかにするため、エスニック集団と深い関係を有し、同時にホスト社会における商業中心地としての機能を併せ持つ、横浜市中区に分布する商店街、伊勢佐木モールを調査対象地域として選定した。横浜市中区を対象とする既存研究に関しては、横浜中華街を対象としたものは、多分野から積極的に進められている(山下, 1979; 山下ほか, 2011)。しかし一方で、伊勢佐木モールの分布する横浜市中区関外地区におけるエスニック集団に着目した研究は殆ど存在しない。以上より、本稿にて得られた知見は、横浜市中区内におけるエスニック集団の動向に関して、地理的な差異から相対的に捉えることを可能

にする点においても有益といえる。

伊勢佐木モールは、地名としては横浜市中区伊勢佐木町1〜7丁目から構成され、その中でも特に伊勢佐木町通り沿いに約1.5km続く商店街を指す。一般的な商店街の距離は、最大限400〜500mである(横浜市史総務局市史編集室, 2003)ことを考慮すると、非常に長大な商店街といえる。周囲には、JR根岸線関内駅、京浜急行日ノ出町および黄金町駅、横浜市営地下鉄ブルーライン関内駅、伊勢佐木長者町駅、阪東橋駅が分布し、交通の便においても恵まれている。

伊勢佐木モールは、明治期より商業地として栄え、各商店に加えて寄席や芝居小屋、茶店、料理屋などが集積し、盛り場として大きく賑わった。特に大正期から昭和期に商業機能の集約が進

展し、横浜を代表する近代的都市として全国にその名を馳せた。しかし、米軍接収を要因とする戦後復興の遅れや1960年代以降、横浜市内各地において新たな商業地整備が進展したことを背景に、次第に売上額を低下させ、戦前有した中心商業地としての絶対的な優位性は失われた(表1)。特にバブル経済崩壊後における商況の低下は著しく、地価においても大幅な下落を示した(図5)。

伊勢佐木モールを取り巻く外部環境の変容は、商店街の業種構成にも多大な影響を与えた。特に大きな変化として、バブル経済時に相次いだ集合住宅への土地転用が指摘できる。これらは特に伊勢佐木町3丁目以降において顕著であり、バブル経済崩壊後には、住宅の過剰供給やそれに伴う家賃相場の低下を引き起こした。同時に1990年代から現在に至るまで、老舗小型店舗の撤退やテナント転用が急増している。これら空き店舗に新たに入居する業種については、伊勢佐木町1～2丁目においては全国チェーン系列店舗が目立ち、一方3丁目～7丁目では、パチンコおよび麻雀等の娯楽施設、宿泊施設、駐車場が多数を占める。

伊勢佐木モールにおける商業活動の現況は、丁目毎に大きく異なる。伊勢佐木町1～2丁目においては、従来と比較すると大きく下落するものの、未だ高い不動産価値を有し、来街者数についても平日3～4万人、休日4～5万人の一定の集客量を維持している。一方、3～7丁目、特に4丁目以降においては、商況の低下が著しく、不動産価値および来街者(1万人/日)の両者が1～2丁目と比較して小規模に留まっている。

Ⅲ 伊勢佐木モールのエスニック空間としての特性

1. エスニック系施設の概要

1) 分布特性

伊勢佐木モールにおけるエスニック系施設の集積および業種構成における変遷を明らかにするた

表1 横浜市内における年間商品販売額
上位10繁華街の変遷(1968～2007年)

年	順位	繁華街名	年間商品販売額 (億円)
1968	1	横浜駅西口	482
	2	伊勢佐木町1・2丁目	287
	3	伊勢佐木町3～7丁目	99
	4	横浜駅ビル	89
	5	ダイヤモンド地下街	88
	6	藤棚	86
	7	野毛・吉田町	84
	8	戸塚駅周辺	75
	9	元町	68
	10	上大岡	65
1979	1	横浜駅西口	1,433
	2	伊勢佐木町1・2丁目	406
	3	上大岡	384
	4	戸塚駅周辺	312
	5	相鉄ジョイナス	277
	6	横浜駅西口地下街	259
	7	元町	196
	8	南幸2丁目	193
	9	港南台駅前	191
	10	綱島	190
1989	1	横浜駅西口	2,111
	2	横浜駅東口	1,129
	3	たまプラーザ	584
	4	上大岡	578
	5	港南台駅周辺	443
	6	伊勢佐木町1・2丁目	422
	7	南幸2丁目	404
	8	相鉄ジョイナス	363
	9	綱島	345
	10	ダイヤモンド地下街	329
1997	1	横浜駅西口	2,571
	2	横浜駅東口	1,691
	3	上大岡	678
	4	南幸2丁目	631
	5	たまプラーザ	590
	6	港南台駅周辺	537
	7	青葉台	489
	8	元町	349
	9	相鉄ジョイナス	345
	10	伊勢佐木町1・2丁目	332
2007	1	横浜駅西口	2,386
	2	横浜駅東口	1,474
	3	上大岡	1,043
	4	東戸塚	666
	5	みなとみらい	640
	6	たまプラーザ	521
	7	南幸2丁目	492
	8	青葉台	430
	9	港南台駅周辺	411
	10	地下鉄センター南駅前周辺	372

(各年版『商業統計』により作成)

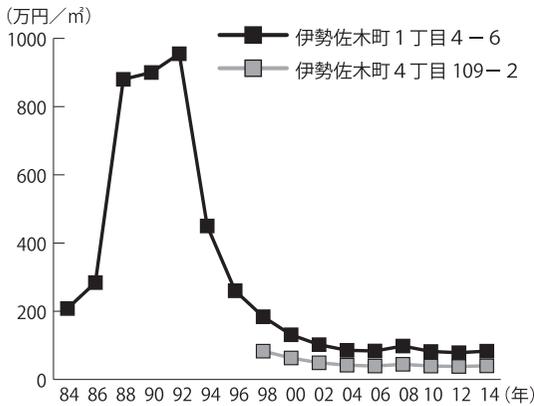


図5 伊勢佐木町における公示地価の変動
(1984～2014年)

(各年版『地価公示』より作成)

めに、2014年7月に対象地域内において土地利用調査を行った(図6)。過去の情報についてはゼンリン住宅地図を利用した。分析対象となる年代は、1985年、1995年、2005年、2014年であるが、これは横浜市中区におけるニューカマー人口の増加とエスニック系施設の分布傾向の連関を解明するためである。

現地調査によって、伊勢佐木モールに分布するエスニック系施設は、合計43店舗確認できた。経営者の国籍別内訳は、中国および台湾が最も多く26店舗、次にタイが10舗、韓国が4店舗、その他2店舗である。丁目毎の分布状況は、1丁目0店舗、2丁目13店舗、3丁目および4丁目各7店舗、5丁目9店舗、6丁目6店舗、7丁目3店舗である。ここから2丁目への分布集中が指摘できる。店舗数の変遷に関しては、2000年代以降の増加が顕著である。また店舗数の増加に伴い、その立地場所についても変化が生じており、前述の通り2丁目への立地が進展する一方、3～5丁目および6～7丁目においては、その分布は停滞傾向にある。

2) エスニック系施設の性格

表2により、現在伊勢佐木モールに分布するエスニック系施設の性格を示す。店舗開業年は、1980年代が1店舗、1990年代が0店舗、2000年代が22店舗、2010年代が1店舗である⁵⁾。全体の約半数が2010年以降の開業であり、そのうち14店舗は開店1年未満となる。以上より、過去5年以内における出店傾向の高さや、各店舗の入退去の周期が短期的である点が推測できる。

店舗運営を複数の地域において行う事例は、合計14店舗であり、同系列会社による支店の運営および同経営者による姉妹店の運営が存在する。前者については、伊勢佐木モールにおいては2例存在する。一例は新宿区大久保および豊島区西池袋に支店を配置する中国食材販売店である。残りの一例は、日本の大手総合旅行会社が出資を行う日本在住外国人向け航空券取扱店であり、新宿区歌舞伎町に本店を構えるほか、新宿区百人町、渋谷区道玄坂、豊島区南池袋、横浜市西区南幸に支店を配置する。両店舗は営業拠点として外国人集住の著しい地域⁶⁾や繁華街を選択しているが、ここから伊勢佐木モールがこれらの地域同様に外国人顧客の獲得が見込める地域であると認識されていることがわかる。一方、同経営者による姉妹店の運営事例に関しては、その大半が横浜市中区及び隣接区に立地しており、伊勢佐木モール内に本店および支店の両者を配置する事例も存在する。

2. エスニックビジネスの経営特性

1) 業種構成

エスニック系施設の業種構成に関しては、大別すると飲食業17店舗、小売業7店舗、サービス業24店舗である⁷⁾。以上の業種構成について、各店舗の対象とする顧客をもとに、以下の三つに分類する。第一の分類は、同胞エスニック集団向けの消費財およびサービス提供に特化する店舗であ



図6 伊勢佐木モールにおけるエスニック系施設の分布（1985～2014年）

（現地調査および各年版『ゼンリン住宅地図』より作成）

る。2014年現在、合計7店舗分布する。内訳は、各国食料品販売店3店舗、美容室1店舗、不動産仲介1店舗、海外航空券手配2店舗である。これらの店舗においては、同胞集団向けの情報提供も行われており、例えば中国食料品販売店においては、新聞の配布や掲示板を通じた求人や住宅斡旋情報の提示、広告掲載が観察できた（図7）。第二の分類は、顧客対象に同胞エスニック集団および日本人の両者を含むものである。29店舗分布し、その業種は、飲食店11店舗、雑貨販売店1店舗、マッサージ・整体店17店舗が該当する。これらの店舗に関して景観観察を行うと、大半の店舗において自身のエスニック色を強調している点が確認できる（図8）。最後に、特に伊勢佐木モー

ルに特徴的な店舗形態として、日本人のみを顧客対象に定める店舗が存在する。8店舗分布し、飲食店3店舗、衣料服飾品店4店舗、雑貨小売店1店舗が該当する。特に飲食店に関しては、寿司、蕎麦、ラーメンなど、日本人顧客の好みを徹底した商品を提供する（図9）。これらの飲食店は、全て伊勢佐木町2丁目の路面店に入居し、周囲に多数分布する全国有名チェーン店舗と同程度の低価格帯での商品提供を実現している。

2) 店舗展開

伊勢佐木モールにおけるエスニックビジネスの店舗展開過程から、その経営特性を分析する。現地調査によって判明した各店舗の店舗移転・拡大過程の事例を表3に示す。

表2 伊勢佐木モールにおけるエスニック店舗の性格（2014年）

所在地	経営者 出身地	業種	業種詳細	開業年	立地 形態	他地域での 店舗展開	営業時間
伊勢佐木町2丁目	中国	飲食	台湾料理	2013	路	—	(平)11:00-0:00 (休前)11:00-2:00 (休)11:00-0:00
	中国	飲食	北京料理	2013	雑2	伊勢佐木町5丁目	11:00-2:00
	中国	飲食	蕎麦	2014	路	—	24時間営業
	中国	飲食	寿司	2014	路	西区桜木町 神奈川区鶴屋町	11:30-4:30
	中国	飲食	ラーメン	2014	路	—	11:00-4:00
	中国	小売	食品・航空券手配 国際電話カード	2005	路	—	12:00-23:00
	中国	小売	天然石アクセサリ	2014	路	—	—
	中国	サービス	航空券手配	2010	雑2	—	(平)9:30-19:30 (休)9:30-18:00
	中国	サービス	東洋式マッサージ	2013	雑2	—	11:00-深夜
	韓国	飲食	焼肉	2014	雑2	曙町	17:00-4:00
	韓国	小売	韓流グッズ・コスメ	2014	路	—	10:00-20:00
	タイ	サービス	タイ古式マッサージ	2010	雑7	相生町	10:00-5:00
	タイ	サービス	タイ古式マッサージ	2002	雑6	山下町中華街	11:30-0:00
フィリピン	飲食・小売	フィリピン料理・食品 国際電話カード	2011	雑3	—	12:00-7:00	
伊勢佐木町3丁目	中国	飲食	広東料理	1980年代	雑2	—	11:00-22:00
	中国	飲食	四川料理	2005	路	山下町中華街	11:30-3:00
	中国	飲食	四川料理	2014	路	曙町	—
	中国	サービス	台湾式マッサージ	2007	雑3	相生町	12:00-2:00
	中国	サービス	美容室	2009	雑2	—	—
	タイ	飲食・サービス	タイ料理 タイ古式マッサージ	2005	雑2, 5-7	—	レストラン 17:00-5:00 マッサージ 12:00-2:00
タイ	サービス	タイ古式マッサージ	2006	雑1	—	13:00-2:00	
伊勢佐木町4丁目	中国	小売	衣類	2001	路	—	—
	中国	小売	食品 国際電話カード	2002	路	(系列店) 新宿区大久保 豊島区西池袋	—
	中国	サービス	マッサージ	2009	雑5	—	12:00-深夜
	韓国	小売	衣類	2008	路	—	—
	韓国	小売	衣類	2013	路	—	—
	タイ	サービス	タイ古式マッサージ	2003	雑4	—	11:00-2:00
タイ	サービス	タイ古式マッサージ	2006	雑3	—	12:00-2:00	
伊勢佐木町5丁目	中国	飲食	中華料理	2000	雑1	伊勢佐木町6丁目	11:00-3:00
	中国	飲食	上海料理	2008	路	—	11:00-2:00
	中国	飲食	点心	2014	路	伊勢佐木町2丁目	11:00-23:00
	中国	サービス	中国式整体	2004	雑2	—	11:00-5:00
	中国	サービス	不動産	2014	路	—	10:00-19:00
	中国	小売	雑貨	2014	路	—	—
	タイ	サービス	タイ古式マッサージ	2012	雑3	若葉町	13:00-22:00
	タイ	サービス	タイ古式マッサージ	2011	雑3	末広町	11:00-2:00
伊勢佐木町6丁目	インド	サービス	旅行 航空券手配	2009	雑2	(系列店) 新宿区歌舞伎町 新宿区百人町 渋谷区道玄坂 豊島区南池袋 西区南幸	(平)10:00-18:30 (土)11:00-16:30
	中国	飲食	北京料理	2003	路	—	—
	中国	飲食	点心	2003	路	伊勢佐木町5丁目	17:00-3:00
	中国	サービス	中国式整体	2010	雑2	—	9:30-20:00
伊勢佐木町7丁目	中国	サービス	マッサージ	2011	路	—	12:00-4:00
	タイ	サービス	タイ古式マッサージ	2003	雑2	—	11:00-2:00
	中国	サービス	マッサージ	—	雑2	—	—
伊勢佐木町7丁目	タイ	サービス	タイ古式マッサージ	2005	雑2	—	12:00-2:00
	インド	飲食	インド料理	2009	路	—	11:00-0:00

- 1) 「-」は「不明」, 「該当なし」を示す。
- 2) 「系列店」とは、店舗運営者は異なるが同一企業としての結びつきがあることを示す。
- 3) 「雑・数字」は「雑居ビル内・階数」, 「路」は「路面店」を示す。
- 4) 開業年については、現在の場所に店舗を開業した年代を記載した。
(現地調査および各年版『ゼンリン住宅地図』により作成)

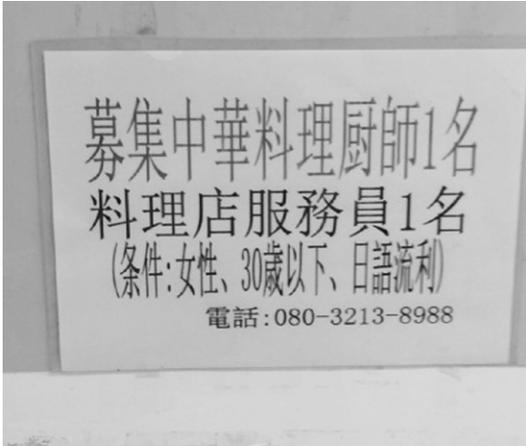


図7 中国食材販売店における求人情報の掲示
(2014年11月撮影)



図8 中華料理店の外観
(2014年11月撮影)

伊勢佐木モールにおいて営業を行うエスニック系施設のうち、現在と異なる地域での店舗運営経験を有する事例を合計8件確認した。他地域からの店舗移転および拡大を行った事例が6例、伊勢佐木モール内において店舗移転および拡大を行った事例が2例である。移転前の地域としては、中区福富町、若葉町、黄金町などの伊勢佐木モール周縁地域が該当する。これら周縁地域における店舗開業年と伊勢佐木モールへの移転時期に着目すると、周縁地域において数年の経営経験を積み、



図9 中国人経営によるラーメン店
(2014年8月撮影)

2000年代以降に伊勢佐木モールに進出している様子が窺える。一方、伊勢佐木モール内部において店舗移転を行う事例に関しては、以下に事例的に記述する。

(1) 店舗番号7 中国食料品販売店

本店舗は、1990年代前半に中区黄金町の雑居ビル内に開業し、2002年に伊勢佐木町4丁目に移転した。伊勢佐木モールへの移転を決めた理由は、2002年当時、伊勢佐木町周辺を通行する中国人、台湾人、その他中国系エスニック集団の数が増加傾向にあったため、店舗移転が更なる顧客獲得の好機になると捉えたためである。中国系集団の通行量が多い、との点では横浜中華街への移転も考慮に入れたが、競合店が多数立地することから取りやめた。

以上の店舗移転の事例から指摘できる点としては、第1に店舗移転を通じて顧客の店舗へのアクセス性が向上している点である。周縁地域は伊勢佐木モールと比較すると歓楽街および住宅地としての性格が強いため、日本人の通行量は少なく、

表3 伊勢佐木モールにおけるエスニック系施設の移転状況

店舗番号	経営者 出身地	業種	現在の立地場所	現在の場所の 開業年	店舗立地の変化 (開業および移転年・移転場所)	立地形態の変化	現在の 店舗数
1	中国	食品 小売	伊勢佐木町2丁目	2005	2002 伊勢佐木町2丁目 ↓ 2005 伊勢佐木町2丁目	雑7 ↓ 路	1
2	台湾	飲食	伊勢佐木町2丁目	2013	1990年代前半 福富町仲通 ↓ 2003 伊勢佐木町2丁目 ↓ 2013 伊勢佐木町2丁目	雑1 ↓ 雑2 ↓ 路	1
3	中国	飲食	伊勢佐木町2丁目	2013	2011 福富町仲通 ↓ 2013 伊勢佐木町2丁目 ↓ 2014 伊勢佐木町5丁目に2号店開業	雑1 ↓ 雑2 ↓ 雑2・路	2
4	中国	飲食	伊勢佐木町2丁目	2014	— 2006 福富町仲通 ↓ 西区桜木町・神奈川区鶴屋町 ↓ 2014 伊勢佐木町2丁目	雑1 ↓ 雑1・雑1 ↓ 路	3
5	韓国	飲食	伊勢佐木町2丁目	2014	— 若葉町 ↓ 2005 福富町仲通 ↓ 2010 曙町 ↓ 2014 伊勢佐木町2丁目	— ↓ 雑1 ↓ 雑1 ↓ 雑2	2
6	中国	飲食	伊勢佐木町3丁目	2005	2004 山下町中華街 ↓ 2005 伊勢佐木町3丁目	路 ↓ 路	2
7	中国	食品 小売	伊勢佐木町5丁目	2002	1990年代前半 黄金町 ↓ 2002 伊勢佐木町5丁目	雑 ↓ 雑1	3 (系列店)
8	中国	飲食	伊勢佐木町5丁目	2000	2000 伊勢佐木町5丁目 ↓ 2003 伊勢佐木町6丁目に2号店開業	路 ↓ 路	2

1) 「—」は「不明」であることを示す。

2) 「雑・数字」は「雑居ビル内・階数」を示す。

3) 「路」は「路面店」を示す。

4) 「系列店」とは店舗運営者は異なるが同一企業としての結びつきがあることを示す。

(現地調査および各年版『ゼンリン住宅地図』により作成)

顧客がエスニック集団に限定されることは必至である。しかし伊勢佐木モールに店舗移転を行うことで日本人を顧客対象に含むことが可能となった。この点は、伊勢佐木モール内における雑居ビルから路面店への移転に関しても同様である。多くの店舗が移転先として伊勢佐木町2～3丁目を

選択していることから、伊勢佐木モールへの店舗移転理由として利用者の増大を明確に定めていることが窺える。

第2に不動産価値の差異に着目する。2014年現在の伊勢佐木モール及び周縁地域におけるテナント賃貸料金を表4に示す。いずれの店舗も賃料の

表4 伊勢佐木モールおよび周辺地域におけるテナント賃貸料金（2014年）

立地場所	テナント賃料(円/坪)
伊勢佐木町1-3丁目	30,000~50,000円
伊勢佐木町4-7丁目	10,000~20,000円
若葉町	10,000円未満
福富3ヶ町	10,000~15,000円
横浜中華街	30,000 ~ 50,000 円

「福富3カ町」とは、福富町西通、福富町仲町、福富町東通を示す。

（不動産仲介業者4社への聞き取り調査により作成）

低額な地域から高額な地域への移転を行っており、金銭的負担の小さい地域においてエスニックビジネスを開業し、事業を軌道に乗せ、更なる店舗拡大を目的に不動産価値の高額な伊勢佐木モールへと進出するパターンが看取できる。

3. 周縁エスニックタウンとの関連

前節において、伊勢佐木モールへの移転前の地域として多数の事例が存在した2地域、中区福富町および若葉町と伊勢佐木モールについて、エスニック系施設の集積に着目し、その連関を検討する。両地域においても伊勢佐木モール同様、土地利用調査を実施し、エスニック系施設の分布を捉えた（図6）。以下に各地域のエスニックタウンとしての機能を分析する。同時に表5に3地域分布するエスニック系施設の業種構成について示す。

1) 福富町

福富町は、伊勢佐木町1～2丁目の北部に接する。進駐軍接収を通じ歓楽街としての性格を強めた。特に1970年以降、特殊浴場の集積が進み（中区制50周年記念事業実行委員会、1985）、それと並行してスナック、パー、キャバレー等の集中が盛んとなった。1990年代以降は、韓国系および中国系スナックやフィリピンパブの密集地帯とし

ての性格を強めた、特に韓国系スナックに関しては、2000年代初頭のピーク時には約250店舗立地した。しかし、その後減少傾向に転じ、現在は約25店舗に落ち込んでいる。

福富町におけるエスニック系施設の分布は、1990年代以降進展した。2014年現在、合計で61店舗分布する⁸⁾。1995年時点において一定の店舗集積が進んでおり、その後2000年代にかけて著しく増加した。2005年から2014年においても増加しているが、その増加率は小規模に留まっている。エスニック系施設の国籍別内訳は、一貫して韓国・朝鮮系施設が主流である。また、2014年現在、中国および台湾系施設の増加が際立つ。業種構成は、飲食業が多数を占める一方、食料品販売店や美容室、宗教施設、金融機関、同胞支援組織など、特に同胞エスニック集団を顧客対象の中心とする施設が全体の約2割を占める。ここから、伊勢佐木モールと比較してより同胞向け機能が強固であるといえる。

2) 若葉町

1980年代前半以前における若葉町は、飲食店や映画館などの娯楽施設が集中し、小規模な興行地としての特徴を有した（中区制50周年記念事業実行委員会、1985）。その後バブル経済を契機に高層集合住宅の建設が相次ぎ、現在では住宅地としての色彩が強い。

若葉町におけるエスニック系施設の分布は、1970年代後半にタイ人向け食料品店が雑居ビル内に開業したことが発端である。1970年代以降、若葉町に近接する黄金町に当時分布した違法特殊飲食店街やその他周辺歓楽街に勤務するニューカマーが増加傾向に転じた。特に1990年代以降その数は拡大の一途を辿った（鈴木編、2008）が、若葉町におけるエスニック系施設の集積は、この人口動態を反映することが推測できる。店舗集積に関しては、福富町同様、1995年時点において

表5 伊勢佐木モールおよび周辺2地域におけるエスニック系施設の業種構成（2014年）

（単位：軒）

業種	業種詳細	伊勢佐木モール	若葉町	福富三ヶ町
飲食		中国系施設 13 韓国系施設 1 タイ系施設 1 フィリピン系施設 1 インド系施設 1	中国系施設 5 韓国系施設 4 タイ系施設 3 インド系施設 1	中国系施設 13 韓国系施設 25 フィリピン系施設 3 その他 2
小売	食品	中国系施設 2	中国系施設 1 韓国系施設 1	中国系施設 1 韓国系施設 2
	衣料・服飾品	中国系施設 2 韓国系施設 2	韓国系施設 2	韓国系施設 1
	雑貨	中国系施設 1 韓国系施設 1	—	—
サービス	美容室	中国系施設 1	—	韓国系施設 4
	マッサージ・整体	中国系施設 7 タイ系施設 11	中国系施設 2 タイ系施設 11	中国系施設 1 韓国系施設 1 タイ系施設 2
	不動産仲介	中国系施設 1	韓国系施設 1	—
	旅行・航空券手配	中国系施設 1 インド系施設 1	—	—
	国際電話カード	中国系施設 2 フィリピン系施設 1	—	—
	インターネットカフェ	—	中国系施設 1	—
同胞関連施設	金融機関	—	—	韓国系施設 2
	同胞支援組織	—	韓国系施設 3	韓国系施設 1
	宗教施設	—	—	韓国系施設 2
		計52	計35	計61

1) 同一店舗において複数の業種を展開する場合は、それぞれ1店舗として表記する。

2) 「-」は「該当なし」を示す。

（現地調査により作成）

一定数分布し、その後2005年にかけて急増した。しかし2014年現在においては、縮小傾向にある。以上の2005年以降の店舗減少に関しては、前述の黄金町における特殊飲食店街が同2005年に行政によって完全撤廃された影響を多分に受けることが推測できる。

2014年現在、若葉町に分布するエスニック系施設は合計35店舗であり、その国籍別内訳は、中国および台湾系9店舗、韓国・朝鮮系11店舗、タイ系16店舗、その他1店舗である。業種構成は、飲食およびマッサージ・整体業が全体の約8割を占める一方で、不動産仲介業、インターネットカフェ、同胞支援組織なども存在し、福富町同様、伊勢佐木モールには分布しない同胞向け施設を有する。また、特にタイ系施設の業種構成における経年変化は特徴的であり、2005年時点においては飲食店及び食料品販売店が主流であったのに対し、2014年現在においては、従来の業種が大幅に減少し、代わりにタイ古式マッサージ店が急増した(図10)。

IV 伊勢佐木モールにおけるエスニックビジネスの進出

1. エスニック系施設の集積過程

現地調査および文献調査から得られた知見をもとに、伊勢佐木モールにおけるエスニック系施設の集積過程を捉える。

横浜市中区においては、戦前より多様なエスニック集団が集住したが、特に中国、台湾および韓国・朝鮮オールドカマーが主流集団であり、この傾向は1970年代まで継続した。両集団は各々、明確な集住地域を形成し、前者は山下町横浜中華街、後者は関外地区東部に集中的に居住した。また各集住地域には、民族支援組織をはじめとする同胞向け施設が分布した。一方、伊勢佐木モールについては、戦前期の活気は失われたものの、中



図10 若葉町におけるタイ古式マッサージ店
(2014年8月撮影)

心商店街として機能し、賑わいをみせた。

1980年代以降、日本国内の傾向と同様に横浜市中区においてもニューカマー人口が増加傾向に転じた。特に中国、台湾、韓国、フィリピン、タイ人ニューカマーの増加が著しく、これらは横浜中華街におけるアルバイト従業員の増加(齋藤ほか、2011)や各歓楽街における外国人エンターティナーの増加として顕在化した。またニューカマーの急増を受け、横浜中華街においては従来のオールドカマー経営店舗に加えてニューカマーによる中華料理店や中国物産店が立地し始め(菅原、2007)、伊勢佐木モールに隣接する福富町および若葉町においては1990年代以降、特に韓国人やタイ人ニューカマー向け施設の集積が進展した。一方、伊勢佐木モールにおいては、同時点でのエスニック系施設の分布は、少数のオールドカマー経営店舗に限られ、ニューカマーの進出は未だ見られなかった。

2000年代以降、伊勢佐木モールにおけるエスニック系施設の集中は格段に進展した。伊勢佐木モール内に立地する集合住宅に入居するエスニック集団が増加すると共に、3丁目以降においては、雑居ビルおよび集合住宅にてエスニックビジネスを開業する例が急増した。また福富町や若葉町を

はじめとする、伊勢佐木モール周縁地域から伊勢佐木モールへ店舗移転を行う事例や伊勢佐木モール内部において雑居ビルから路面店へと再進出を果たす事例が増加した。

2010年代以降は、伊勢佐木モールにおいても商業活動の活発な伊勢佐木町2丁目への出店が際立っている。多くの店舗が路面店に入居する。特に飲食店に関しては、2014年現在、日本人向け機能に特化した店舗の相次ぐ開業が特徴的である。

他方、2000年代以降における周縁地域の動向に関しては、2000年代前半に両地域のエスニック系施設の集中は、最盛期を迎えた。福富町においては、特に韓国系施設が大幅に増加し、その業種は飲食店、食料品販売店、美容院、宗教施設など多岐に渡った。2014年現在も韓国系施設が主流であるが、2000年代と比較すると、全体に占める中国系施設の割合が増加している。一方、若葉町においては、2000年代にエスニック系施設集積の最盛期を迎え、現在は縮小傾向にある。

2. エスニック系施設の集積要因

以上の分析をもとに、伊勢佐木モールにおけるエスニック系施設の集積について、その要因を考察する。山下（1984）は、エスニック集団をその居住地域の対応関係から考察する際に、外的要因および内的要因の2つの観点をを用いることの妥当性を示す。また同時に杉浦（1998）は、各エスニック集団の形成する独自の生活空間に関して、その形成要因および空間のプロセスを地域の諸条件と結びつけて解明することの重要性を指摘する。そこで本稿では伊勢佐木モールにおけるエスニックビジネスの集積要因の解明に際して、以上を援用し、横浜市中区におけるエスニック集団誘引要因、外的要因、内的要因の三点から分析を行う。

伊勢佐木モールの分布する横浜市中区が備え、

同時にエスニック集団の集住を促す地域性としては、オールドカマーによって形成されたエスニックタウンの存在、大規模歓楽街の分布、日本語学校の集中の3点が指摘できる。第一に、中国および台湾人、韓国・朝鮮人オールドカマーの各集住地域内には、自民族支援組織や各種金融機関、民族学校、宗教施設をはじめとする生活支援機能の集中がみられたが、これらは1980年代以降に流入が顕著となるニューカマーに対しても一定の効力を発揮した。横浜中華街はニューカマーの就労空間としての新たな機能を備え、各同胞向け金融機関や不動産仲介業者は、ニューカマーの開業や居住地選択に力添えをすることとなった。

第二に、関外地区においては、明治期より伊勢佐木町を中心に大規模な盛り場が形成され、米軍接収を機にその特性は強まったが、以上を経て成長した歓楽街は、1980年代以降、エンターティナーとして来日するニューカマー集団の受け入れ先として機能した。1990年代以降この動きは更に強まり、各歓楽街において、韓国および中国系スナックやフィリピンパブの集積が進展し、その周囲には多数のニューカマー向けエスニック系施設が分布することとなった。

第三に、横浜市中区においては、1980年代以降、中国人就・留学生の増加を背景に日本語学校が相次いで開校した。外国人就・留学生の多くは、自身の所属する学校の近辺を居住地として選択するため、日本語学校の存在は横浜市中区への外国人集住を促進させることとなった。

以上の3条件は、中区にニューカマーを誘引する直接的な要素として機能した。次にこれらの条件を前提としたうえで、伊勢佐木モールへのエスニック集団の進出に関する外的要因と内的要因について分析を行う。

外的要因としては、1990年代以降加速度的に進展した伊勢佐木モールの商業環境の変容が指

摘できる。伊勢佐木モールは、1960年代以降横浜市内各地における新たな商業地の整備や交通網の再編を契機に顧客の分散が生じ、戦前有した中心商業地としての絶対性を次第に低下させた。また、バブル経済崩壊を契機に地価およびテナント賃料は下降傾向に転じ、雑居ビルや集合住宅の過剰供給状態に陥った。また、老舗店舗の高齢化や後継者不足が表面化し、これらの撤退、テナント提供が増加した。以上を背景に伊勢佐木モールへの出店に伴う障害は大幅に縮小された。特に集合住宅や雑居ビルの過剰供給は、開業に伴う金銭的負担を軽減できることから外国人事業者の増加を促した。また、商業環境の変容と共に商店街全体が衰退することを恐れた商店街組合は、空き店舗対策やシャッター通り化防止を目的にエスニック集団の伊勢佐木モールへの入居には前向きな姿勢を示しており、この動きもエスニックビジネス集積を促す効力を発揮している。

内的要因としては、短期間に急増したニューカマー人口に裏打ちされた、エスニックビジネスへの需要拡大、その結果もたらされたエスニックビジネスの成熟が指摘できる。1980年代より顕在化し、1990年を境に急速に増加したニューカマーは、ホスト社会における生活を円滑にするためにエスニック系施設を求め、それらは伊勢佐木モール周縁部である福富町及び若葉町に集中した。両地域には、歓楽街や特殊飲食店街との密接な結びつきが存在したため日本人経営者及び居住者は忌避する傾向が強くなり、テナント賃料は比較的低く設定された。一方、エスニック集団にとっては就労空間との近接性ととの点で立地条件としても有利であり、同時に経済面においても適当な土地といえた。

ニューカマー人口は増加を続け、その結果、2000年代前半、周縁地域におけるエスニック系施設は、店舗数及び業種の両面で飽和状態に陥っ

た。そのため、周縁地域におけるエスニックビジネス事業者の中には店舗拡大を意図し、より多くの顧客の獲得が可能となる出店場所を求める者が現れたが、その際に、従来通りの外国人顧客を維持しつつ、他方で新たに日本人顧客の獲得が叶う地域として伊勢佐木モールは条件を満たした商業地であったといえる。その結果、2000年代後半を境に、中区におけるエスニックビジネスは周縁部から中心部である伊勢佐木モールへの進出を果たした。また同時に、前述の通り伊勢佐木モールへのエスニックビジネスの進出に伴う様々な負担は軽減され、結果として現在に至るまでエスニック系施設は増加の一途を辿っているといえる。

V おわりに

本稿では、横浜市中区に分布する商店街、伊勢佐木モールを事例に、土地利用調査および聞き取り調査を通じて、中心商店街におけるエスニック系施設の集積要因の解明を目的とした。これまでの分析を踏まえて、伊勢佐木モールにおけるエスニック系施設の集中に関しては、以下のようにまとめることができる。

伊勢佐木モールにおけるエスニック系施設の集積は、2000年代以降に顕著となった。当初は伊勢佐木モール内でも比較的賃料の低額な伊勢佐木町3～7丁目や雑居ビルおよび集合住宅内での開業が際立ったが、2010年代以降は、賃料が高額で通行量も豊富な伊勢佐木町2丁目への出店が急増した。

以上のエスニックビジネス化の進展には、一点目に伊勢佐木モールの商業環境の変容が密接に関連している。伊勢佐木モールにおいては、バブル経済崩壊以降、老舗専門店の撤退や集合住宅および雑居ビルの増加からテナント入居機会が拡大した。同時にテナント賃料に関しても、依然として高い水準ではあるものの、全盛期と比較すると大

幅な下落を示している。一方商店街組合は、商業地としての衰退を防止する意味でも、エスニック集団の伊勢佐木モールにおける開業には比較的前向きな姿勢を表す。以上より、伊勢佐木モールへのエスニックビジネスの進出に伴う障害は、多方面において軽減されることとなった。二点目には、伊勢佐木モールの周縁地域において1990年代前半より形成が進化したエスニックタウンの存在が重要な役割を果たしている。中区におけるニューカマー人口の増加に素早く対応する形で発展したこれらのエスニックタウンには、同胞向け機能に特化したエスニック系施設が多数開業した。両地域においてエスニックビジネス事業者は、店舗経営の経験値を向上させ、地域内のエスニックビジネスが飽和、成熟状態を迎えた2000年代後半以降、これらの周縁地域から伊勢佐木モールへのエスニックビジネスの進出に繋がることとなった。

併せて、伊勢佐木モールにおけるエスニックタウン化の進展に伴い、その内部で展開されるエスニックビジネスの業種構成にも変容がみられた。初期ともいえる2000年代後半以前においては、経営者自身の出身地に関連する飲食店や食料品販売店が中心であったのに対し、以後はこれらに加え、不動産仲介や海外航空券手配、美容院等をはじめとする同胞向け機能の強化と日本人向け機能に特化した飲食店の開業及び周縁地域からの店舗移転が示す、ホスト社会向け機能の向上が生じた。また、エスニックビジネスの集積は、現在伊勢佐木モールにおいて日本人個人事業者が減少している様子と対照的であり、この点から、伊勢佐木モールの商業地としての訴求力が対エスニック集団には根強く存在することがわかる。

伊勢佐木モールにおけるエスニック系施設の集中は、周辺地域への外国人集住を更に促す可能性を十分に具える。そして集住地域の拡大は、商機

を見込んだ外国人事業者の流入にも繋がることとなる。今後、以上の循環がなされることで伊勢佐木モールは更なる変化を迎えることとなろう。特に本稿にて明らかとなった、伊勢佐木町2丁目で見次ぐ日本人向け飲食店の開業は、今後の展開次第では商店街の活性化において重要な役割を果たす可能性も考えられる。しかし一方で、同胞向け商業機能の強化は、ホスト社会向け商店街としての弱体化、中心商店街としての更なる落ち込みをも招きかねない。以上より、エスニックビジネスの中心商店街への集中がもたらす働きに関しては、更なる検討が重要であり、伊勢佐木モールの今後の動向について、継続的に注視していくことが求められる。

[付記]

本稿は、2014年度筑波大学大学院生命環境学研究科修士論文に加筆・修正を加えたものです。本研究の現地調査にあたり、伊勢佐木モールの各商店街組合および経営者の皆様、エスニック事業所経営者の方々、その他調査対象者の皆様に多大なるご協力とご支持を受け賜りました。また、本稿を執筆するにあたり、山下清海教授、松井圭介教授をはじめ、筑波大学大学院生命環境系の先生方、同研究科の大学院生の方々から様々な場面でご指導を頂きました。ここに厚く御礼申し上げます。

注

- 1) 現在中区に立地する在日韓国・朝鮮人向け民族組織として、在日本大韓国民団横浜支部、韓国青年会横浜支部、大韓婦人会横浜支部、横浜韓国入長寿会、神奈川韓国商工会議所、神奈川韓国青年商工会、ハナ信用組合横浜支店、金剛保険神奈川支社、横浜中央商銀などが挙げられる。
- 2) 関外地区とは、旧吉田新田にほぼ該当する範囲であり、地名としては、横浜市中区伊勢佐木町、吉田町、福富三ヶ町（福富町東通、福富町仲通、福富町西通）、末広町、羽衣町、蓬萊町、万代町、不老町、翁町、扇町、吉浜町、松影町、寿町、長者町、山吹町、富士見町、山田町、千歳町、三吉町、末吉町、若葉町、曙町、弥生町および南区永楽町、

- 真金町, 万世町が該当する。「関外」との呼び方は, 本地域が外国人居留地を含む開港場の陸路入口である吉田橋の関門外であったことから, 関門の中の「関内」と対比する意味でつけられた(中区制50周年記念事業実行員会, 1985)。
- 3) 1980年代より急増した東南アジア出身女性エンターテイナーについて, その実情をルポルタージュ形式で記述した山谷哲夫による『じゃばゆきさん』の文中においても, 観光ビザで入国し, エンターテイナーとして出稼ぎ労働に従事するフィリピン人女性の就労場所の一つとして, 中区日ノ出町の風俗営業店が挙げられている(山谷, 1985: 195-197)。
 - 4) 黄金町における京浜急行高架下においては, 戦後より麻薬売買や非公認売春が行われ, 1970年代以降は特殊飲食店街を就労場所とするニューカマー外国人が増加し始めた。特に1995年に発生した阪神淡路大震災に伴う京急高架の耐震補強工事が行われたことで, 周辺に店舗が移転し, 一気に250店舗にまで拡大, 外国人労働者の更なる増加にも繋がった。以上の状況に対し, 2005年に地域住民, 神奈川県警察本部, 伊勢佐木署が一带となり, 「バイバイ作戦」と称した違法営業店の徹底取り締まりを実施し, 特殊飲食店は一掃されることとなった(鈴木編, 2008)。
 - 5) 開業年が不明の店舗が1軒含まれる。
 - 6) 新宿区における外国人人口数は, 2015年1月1日現在, 36,016人であり, そのうち約13,000人を中国人, 約10,000人を韓国・朝鮮人が占める。豊島区については, 2014年1月1日現在, 合計で19,533人であり, 中国・台湾人が約11,000人, 韓国・朝鮮人が約2600人である。
 - 7) 1つの店舗において複数の業種を展開する場合は, それぞれ1軒として記載する。
 - 8) 福富町においては外国人経営による風俗営業店が複数立地するが, これらの店舗はその実態を掴むことが困難であるため, ここでは合計数に含まない。
- ## 文 献
- 伊勢佐木町1・2丁目地区商店街振興組合(2009):『OLD but NEW: イセザキの未来につなぐ散歩道』神奈川新聞社。
- 大崎 晃(1957):戦後における横浜市中心商店街の展開. 学芸地理, 8, 10-11.
- 片岡博美(2005):エスニック・ビジネスを拠点としたエスニックな連帯の形成-浜松市におけるブラジル人のエスニック・ビジネス利用状況をもとに-. 地理学評論, 78, 387-412.
- 神奈川と朝鮮の関係史調査委員会(1994):『神奈川と朝鮮:神奈川と朝鮮の関係史調査報告書』神奈川県渉外部。
- 江衛・山下清海(2005):公共住宅団地における華人ニューカマーズの集住化-埼玉県川口芝園団地の事例-. 人文地理学研究, 29, 33-58.
- 齋藤譲司, 市川康夫, 山下清海(2011):横浜における外国人居留地および中華街の変容. 地理空間, 4, 56-69.
- 菅原一孝(2007):横浜中華街の歩み. 日本食生活学会誌, 18, 172-176.
- 杉浦 直(1998):エスニシティの地理学-方法論的展望-. 季刊地理学, 50, 171-188.
- 鈴木伸治編(2008):『黄金町読本』黄金町バザール実行委員会2008.
- 田中健之(2009):『横浜中華街:世界最強のチャイナタウン』中央公論新社。
- 中区制50周年記念事業実行員会(1985):『横浜・中区史 人びとが語る激動の歴史』中区制50周年記念事業実行委員会。
- 山下清海(1979):横浜中華街在留中国人の生活様式. 地理学評論, 31, 33-50.
- 山下清海(1984):民族集団のすみわけに関する都市社会地理学的研究の展望. 人文地理, 36, 24-38.
- 山下清海(2008):『エスニックワールド:世界と日本のエスニック社会』明石書店。
- 山下清海(2010):『池袋チャイナタウン:都内最大の新華僑街の実像に迫る』洋泉社。
- 山谷哲夫(1985):『じゃばゆきさん』情報センター出版局。
- 山本俊一郎(2002):神戸ケミカルシューズ産地におけるエスニシティの態様-在日韓国・朝鮮人経営者の社会経済的ネットワーク-. 季刊地理学, 54, 1-19.
- 横浜市総務局市史編集室(1993):『横浜市史Ⅱ:第一巻上』横浜市。
- 横浜市総務局市史編集室(1996):『横浜市史Ⅱ:第一巻下』横浜市。
- 横浜市総務局市史編集室(2003):『横浜市史Ⅱ:第三巻下』横浜市。
- Jones, K. and Simmons, J. (1990): *The Retail Environment*. Routledge.
- Zhou, Yu. (1998): How Do Places Matter? A Comparative Study of Chinese Ethnic Economies in Los Angeles and New York City. *Urban Geography*, 19, 531-555.